

カーター政権とカンボジア国連代表権問題： 人権外交の限界と新冷戦への道程

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード: 作成者: 永田, 伸吾 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/5319

氏 名 永 田 伸 吾

本 籍 兵庫県

学位の種類 博士（法学）

学位記番号 社博甲第77号

学位授与の日付 平成18年3月22日

学位授与の要件 課程博士（学位規則第4条第1項）

学位授与の題目 カーター政権とカンボジア国連代表権問題
—人権外交の限界と新冷戦への道程—

(The Carter Administration's Policy toward the Dispute on Cambodian UN
Representation: The Limit of Human Rights Diplomacy in the Way to the New
Cold War.)

論文審査委員 委員長 梶 川 伸 一

委 員 鹿 島 正 裕, アンドリュウ・ビートン

西 村 茂, 中 島 健 二

学位論文要旨

(1) 本論の目的

第39代アメリカ大統領、ジミー・カーター（Jimmy Carter）政権の対外政策を特徴付けるもの1つとして、一般に「人権外交」が挙げられる。

この「人権外交」に対する評価は様々であり、ある一面だけを取り上げて断定的な評価を下すことは難しいが、その政策に「ダブル・スタンダード」がしばしば適用され、またデタントから「新冷戦」へという時代の流れの中で、カーター政権の外交姿勢全般が、その前半期と後半期で異なるものとなったことは明らかである。

本論は、当初「重大な人権侵害国家」（gross violator of human rights）と、カンボジアのポル・ポト（Pol Pot）政権を位置付けていたカーター政権が、1978年12月のヴェトナム軍によるカンボジアへの大規模軍事侵攻（カンボジア紛争）をきっかけに、国連総会において争点となったカンボジア国連代表権問題において、その非人道的政策にもかかわらず、ポル・ポト政権の代表権を認めるという選択に至った政治的要因および力学を、国際政治史の文脈から考察することにより、国際政治がデタントから「新冷戦」という対立のステージに動く流れの中で、カーター政権の前半期から後半期にかけての外交姿勢全般がいかに変容し、また現実の苛烈な国際政治（リアル・ポリティーク）において、カーター政権の掲げた「人権外交」がどのような適用可能性の限界に直面したのかについて考察、検証することにより、カンボジア国連代表権問題が、デタントから「新冷戦」へという時代の転換の重要な1つの契機であったことを論証する。

カーター政権は、1977年1月から1981年1月までの1期4年の短い政権であったが、パナマ運河返還問題、エジプト・イスラエル講和の実現、中国との国交正常化、そしてイラン革命など多くの外交課題に直面した。また、70年代末から80年代初頭にはソ連のアフガニスタン侵攻を大きな転機として、時代が「新冷戦」と呼ばれる厳しい対立のステージに突入した時期にも符合する。カンボジア紛争もアフガニスタン侵攻と連動することによって新冷戦を象徴するものとなったので、国際政治史の重要

な転換点の1つとして位置付けることが可能であろうし、また、紛争の端緒において争点となった、カンボジア国連代表権問題は、後に三派連合政権（CGDK）成立の伏線となるものであるもので、これを考察の対象にすることは、紛争が長期化、複雑化した要因を理解するための一助となる。

当然、カーター政権もカンボジア紛争に関与せざるをえなかった。しかし、カーター政権とカンボジア紛争との関わりは、カーター自身も回顧録の中でほとんど触れておらず、上述した他の外交課題に比べて等閑視されてきた。本論では、先行研究、公刊資料はもとより、カーター大統領図書館所蔵の未公刊資料等を用いることにより、カーター政権とカンボジア紛争との関わりを、主にカンボジア国連代表権問題に焦点をあてることにより、それをカーター政権に様々な課題やジレンマを突きつけ、その外交姿勢に変化をもたらした時代の転換点の1つとして捉え、上述した研究目的へのアプローチとする。

(2) 本論の構成

本論は、第1～3章および終章から構成される。

第1章においては、カーター政権発足時における人権外交の位置付け、対アジア認識、そして対カンボジア認識について概観し考察を加える。人権外交の位置付けに関しては、大統領就任当初のカーターやヴァンス国務長官の外交方針演説、国務省人権人道局の政権内での位置付け、そしてPRM28「人権」および大統領命令（Presidential Directive）30（以下PD30）「人権」の内容を検討することにより、政権発足当初、人権は最重要課題と認識されていた一方で、アメリカの国家安全保障上の重大案件と十分に競合する可能性があり、また、あくまでも「人権侵害国家」の改善を促すもので、体制変革等を志向するものではないなど、その限界も十分に認識されていたことを明らかにする。対アジア認識については、カーターがその人材的制約から、米欧日の連携強化を目指す三極委員会を主な政権スタッフ供給源としていた経緯があり、カーター政権内において、ある種の日本以外の「アジア軽視」の姿勢が存在していたこと、また、カーター政権にとって一大外交事業となった中国との国交正常化は、ニクソン、フォード政権からの規定路線を踏襲したものである一方、その引継ぎがうまく行なわれておらず、当初は政権内での優先順位が低かったこと、そして、そのような「カーターのアジア軽視」が他国の指導者にも認識されていたことなどから、カーター政権発足時におけるアジアに対する認識の弱さを確認する。対カンボジア認識については、1975年のポル・ポト政権誕生からのアメリカとカンボジアとの関係を概観し、アメリカの世論や議会がポル・ポト政権下における大虐殺をどのように捉え、国内政治における1つの争点としていったのかを明らかにする。また、カーター自身世論や議会に突き動かされる形で、ポル・ポト政権を激しく非難した一方で、政権内部では、カンボジアの大虐殺に関して、アメリカが何の影響力も持ち合わせていないことが認識されていたことも指摘する。

第2章では、第1章で論じた人権外交の位置付けおよび対アジア認識が、政権の中盤期にどのような要因により変化していったのかを論じる。前者に関しては、人権人道局の姿勢が、実際のアメリカの対外政策と合致せず、他の関係機関と軋轢を起こすことにより孤立してゆき、その機能が形骸化してゆく過程を中心に述べる。後者に関しては、対中国交正常化の成功および対越国交正常化交渉の棚上げに焦点を当て、考察を加える。「アフリカの角」に代表されるソ連の第三世界への膨張政策に対して、それを重大な脅威と捉え、その対抗手段として「チャイナ・カード」という形で、中国との事実上の同盟関係の構築を目指すブレジンスキーと、あくまでも第2次戦略兵器削減交渉（SALT II）の妥結を目指すなど、ソ連とのデタントの維持に腐心するヴァンスとの確執、そしてその延長としてのNSCスタッフと国務省の外交上の主導権を巡る対立に注目し、対中国交正常化が事実上ブレジンスキーに代表されるNSCスタッフ主導によってなされ、そのあおりを受ける形で、国務省主導で進められていたヴェトナムとの国交正常化交渉が停止されるなど、政権中盤以降、カーター政権の対外政策形成の主導権をブレジンスキーが掌握してゆくことを明らかにする。また、当時のソ連のアフリ

カでの膨張政策や、アジア太平洋地域における海軍力の増強にも論及することにより、1970年代末の世界が、デタントから「新冷戦」への厳しい対立のステージに向かっていたことを確認する。

第3章では、第1、2章の流れを受け、カンボジア紛争の端緒において大きな争点となったカンボジア国連代表権問題に関して、アメリカが、インドシナ難民問題やソ連のアフガニスタン侵攻など、1970年代の終わりから80年の国際環境に翻弄されるとともに、「太平洋国家」であることを改めて自覚することにより、国際社会から唾棄の対象とされるはずのポル・ポト政権の、信任状受理に賛成票を投じた経緯を明らかにすることによって、それをカーター政権の外交姿勢の転換点の1つと捉える。また、その前提として、カンボジア紛争の端緒における国際環境に関し、カンボジア国連代表権問題を通して、アメリカに「アジア回帰」を促してゆくASEANのような紛争の「当事者」のみならず、ASEANを支持し、アメリカをこの問題に引き込んでゆくことになる日本やオーストラリアなどの役割に一層注目する

以上を踏まえて終章では、1970年代末の苛烈な国際政治の産物である、カンボジア国連代表権問題が、ソ連のアフガニスタン侵攻と連動することにより、当時の国際政治の中で、一大争点となり、それはカーター政権内部においても様々な対立を引き起こし、結果として、カーターが「現代世界で最悪の人権侵害国家」と名指しで非難したはずのポル・ポト政権のカンボジア国連代表権を、アジア・太平洋諸国との同盟関係からアメリカが支持せざるをえなかったことに焦点をあてることにより、カンボジア国連代表権問題へのアメリカの対応が、発足当初、欧州の対外政策の軸足を移しつつあったカーター政権のアメリカが「アジア回帰」を果たした転換点であり、また、カーター政権の外交姿勢が、「人権外交」に代表される道義的なものから、リアル・ポリティークへの「変節」あるいはその「復活」への転換点であったとともに、広く国際政治史の文脈から捉えた場合、デタントから「新冷戦」への国際政治史上の転換点の1つであったことを論証する。

Abstract

Despite the genocide undertaken by Pol Pot regime, Pol Pot regime continued its seat in the UN after the Vietnam's invasion into Cambodia. In this dissertation, the author analyzes the changing process of Carter's foreign policy and the limit of his "human rights diplomacy" in the case of its attitude toward Cambodia and tries to define the dispute on Cambodian UN representation as a turning point of the international history from detent to New Cold War.

In Carter's era, International history was changing dramatically, so Carter's foreign policy was destabilized and Carter had to face many difficult problems. Cambodian problem was one of them because of the linkage with Soviet's invasion into Afghanistan. Carter watched Cambodia problem as a fabric of "New Cold War".

論文審査結果の要旨

本永田論文は、1978年に始まるカンボジア紛争を契機に再編される「現実の苛烈な国際政治」を巡って、カーター政権（1977 - 1981）が直面した外交政策の特徴と問題点を、カーターがその政策の基本として掲げた「人権外交」を基軸に、大量虐殺を行ったポル・ポト政権の国連代表権承認に見られるその変容を、具体的に論じたものである。

予備審査の段階で指摘された問題点については、1. 同政権の位置づけに関して、先行するニクソン＝キッシンジャーに比べて「グランド・デザイン」に欠ける特徴を持ち、「新冷戦」時代という新たな段階にアメリカ外交が直面せざるをえなかった時期と符合する点で、大きな意味を持つと強調されていること、2. 主張のオリジナリティーについては、「人権外交」のダブル・スタンダードがカンボジアの国連加盟問題でもっとも顕著に顕れるので、この問題を中心に議論を構成していること、日本を含めたアジア外交との関連でこの問題を包括的に論じた研究が少ないこと、3. 当該研究分野との関わりでは、合衆国の研究に一般的に見られるような、各国との外交関係史ではなく、国際政治史の文脈で（日本との関わりも含めて）総括的に叙述していること、4. 本論に直接関係のない記述に関しては註釈に回すなどして論旨を明確にしたことなど、によって本論文では改善されていると認めることができる。

本論文の特徴として、先行研究を丹念に検討し批判することで、カーター外交を包括的に扱っていることが挙げられるが、これは直接のテーマである「人権外交」の問題で必ずしも論旨が貫かれず、焦点が希釈される否定的側面を持つことも事実である。また、これ以外のアメリカ政権における「人権外交」との比較など、不十分な側面も存在する。しかしながら、本論文の最大の特徴は、ようやく1998年に解禁となったカーター大統領図書館所蔵の未公開文書を含めて、膨大な一次資料の収集と考究によって、政府内での政策立案過程やそれにともなう部局内での対立を極めて具体的に描いていることにある。この点では、内外の先行研究を凌駕する。

以上の点から、2006年1月27日に開かれた審査委員会は、研究方法、論文の実証性、当該研究分野への貢献などについて検討し、満場一致で本論文を、博士（法学）の学位授与にふさわしいとの結論に達した。なお、同論文についての口頭発表は2月2日に、論文検討会は2月7日に行われ、ともに出席者との十分な質疑応答がなされた。